

| |
|--|
| <p>(関連分野) 放送・情報通信</p> |
| <p>(事業の名称) 校務の情報化（ASP・SaaS等の徹底活用）による雇用創出</p> |
| <p>(関係省庁名) 総務省、文部科学省</p> |
| <p>事業の概要</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務関連事務（成績処理、通知表作成、教育課程編成、時間割作成等）、学籍関連事務（転出入関連事務、指導要録管理、出欠管理等）、庶務事務（出退勤務管理、出張申請等、学校会計、学校給与）等の学校事務（校務）の情報化を推進する。 ・特に、ICTシステムに「自ら」投資する必要はなく、必要なつどネットワークに接続し、ASPやSaaS事業者からICTシステムの機能の提供を受けることができるASP・SaaSは、ICTの専門家を必要とせず最小限のコストにより情報化を可能とするため、投資コスト・人的負担の観点から校務の情報化を進める上で有効な方策であり、校務処理に関してASP・SaaSの活用を推進する。 ・ASP・SaaS事業者の従業員規模は、79.7%が「300人未満」、71.9%が「100人未満」とされており（ASP白書2005）、中小企業の占める割合は大きいとされている。各地方公共団体の教育委員会において（市区町村内の小中学校等を）一括してASP・SaaSの導入を進めることは、ASP・SaaSの労働市場に極めて大きなインパクトを与えるものと考えられる。 <p>(対象学校の規模)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約22,000校の小学校、約10,000校の中学校、約4,000校の高等学校（国公立のみ）（文部科学省平成19年度学校基本調査） <p>(関係者の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会：市町村内小中学校における校務の情報化の推進 ・都道府県教育委員会：都道府県内高等学校における校務の情報化の推進、市町村教育委員会への全般的な相談・助言等 ・国：校務情報化の効果的な進め方等に関する全般的な相談・助言等 |
| <p>(事業展開に必要となる事項・規制緩和など) 特段なし</p> |
| <p>(期待される効果)</p> <p>定性的効果</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 校務の軽減と効率化：校務にかかわる情報を電子化、共有化しておくことで、文書作成、決裁手続き等を含めて教職員の校務の軽減・効率化が可能となる。 ② 教育活動の質の改善：教職員の業務の効率化は、児童生徒に接する時間が増加する等、教育の質の向上にも寄与する。 ③ 情報セキュリティの確保：校務の情報化により、セキュリティが確保された安全な環境で情報を一元管理することが可能となり、情報漏洩等のリスクを軽減する。 |

(先行事例)

○東京都日野市教育委員会、東京都品川区教育委員会、新潟県上越市教育委員会、岡山県倉敷市教育委員会等

(期間後の取扱い)

期間後も、継続的に利用

(関係省庁担当者連絡先)

総務省情報流通行政局情報流通振興課 課長補佐 西浦 / 係長 佐藤

電話番号：03-5253-5748 / ファックス：03-5253-5752